

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,167,978,986	3,000,614,193	1,167,364,793
未収金	51,403,357	47,336,514	4,066,843
前払金	101,180	11,600	89,580
貯蔵品	324,900	290,100	34,800
流動資産合計	4,219,808,423	3,048,252,407	1,171,556,016
2. 固定資産			
基本財産			
基本財産積立預金	2,899,872	22,899,872	△ 20,000,000
投資有価証券	220,000,000	200,000,000	20,000,000
基本財産合計	222,899,872	222,899,872	0
特定資産			
退職給付引当資産	864,696,964	828,090,304	36,606,660
特定資産合計	864,696,964	828,090,304	36,606,660
その他固定資産			
リース資産	63,465,026	54,973,924	8,491,102
リース資産減価償却累計額	△ 28,268,961	△ 15,575,952	△ 12,693,009
電話加入権	28,500	28,500	0
その他固定資産合計	35,224,565	39,426,472	△ 4,201,907
固定資産合計	1,122,821,401	1,090,416,648	32,404,753
資産合計	5,342,629,824	4,138,669,055	1,203,960,769

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,985,267,337	2,841,480,649	1,143,786,688
預り金	4,800,501	4,498,237	302,264
1年以内返済予定リース債務	12,723,009	10,899,944	1,823,065
賞与引当金	76,868,461	73,449,737	3,418,724
流動負債合計	4,079,659,308	2,930,328,567	1,149,330,741
2. 固定負債			
リース債務	23,037,346	28,900,288	△ 5,862,942
退職給付引当金	864,696,964	828,090,304	36,606,660
固定負債合計	887,734,310	856,990,592	30,743,718
負債合計	4,967,393,618	3,787,319,159	1,180,074,459
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	222,899,872	222,899,872	0
指定正味財産合計	222,899,872	222,899,872	0
(うち基本財産への充当額)	(222,899,872)	(222,899,872)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	152,336,334	128,450,024	23,886,310
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	375,236,206	351,349,896	23,886,310
負債および正味財産合計	5,342,629,824	4,138,669,055	1,203,960,769

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,336,019	1,002,229	1,333,790
基本財産受取利息	2,336,019	1,002,229	1,333,790
特定資産運用益	4,684,000	2,587,143	2,096,857
特定資産受取利息	4,684,000	2,587,143	2,096,857
事業収益	14,647,395,521	13,572,291,434	1,075,104,087
流域下水道管理事業収益	14,076,831,780	13,034,696,909	1,042,134,871
下水道科学館管理事業収益	38,342,000	37,762,000	580,000
技術支援事業収益	8,465,141	8,004,925	460,216
水道施設管理受託事業収益	266,022,900	252,373,000	13,649,900
排水機等運転受託事業収益	257,733,700	239,454,600	18,279,100
雑収益	5,207,940	3,020	5,204,920
雑収益	5,207,940	3,020	5,204,920
経常収益計	14,659,623,480	13,575,883,826	1,083,739,654
(2) 経常費用			
事業費	14,618,909,091	13,560,790,354	1,058,118,737
役員報酬	17,780,928	16,678,275	1,102,653
嘱託員報酬	6,630,085	8,800,806	△ 2,170,721
給料	535,650,673	509,527,470	26,123,203
手当等	379,994,802	359,135,656	20,859,146
退職給付費用	86,177,885	65,443,909	20,733,976
法定福利費	151,964,042	147,592,770	4,371,272
賃金	46,162,435	45,012,831	1,149,604
報償費	214,072	203,285	10,787
旅費	5,630,926	5,876,841	△ 245,915
交際費	0	0	0
需用費	7,465,913,336	6,780,391,102	685,522,234
役務費	2,152,635,095	2,055,773,772	96,861,323
委託料	3,562,174,459	3,373,313,688	188,860,771
使用料及び賃借料	58,159,066	55,163,263	2,995,803
負担金	6,101,353	5,894,932	206,421
租税公課	130,367,144	120,325,298	10,041,846
減価償却費	12,693,009	10,994,788	1,698,221
支払利息	659,781	661,668	△ 1,887

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	16,828,079	16,626,001	202,078
役員報酬	10,230,358	10,265,730	△ 35,372
嘱託員報酬	0	0	0
給料	1,119,356	1,072,880	46,476
手当等	859,613	937,332	△ 77,719
退職給付費用	243,538	144,505	99,033
法定福利費	1,679,714	1,654,758	24,956
賃金	30,956	30,747	209
報償費	2,428	1,715	713
旅費	4,255	2,754	1,501
交際費	0	0	0
需用費	110,152	88,450	21,702
役務費	136,705	111,552	25,153
委託料	0	0	0
使用料及び賃借料	2,021,565	1,987,539	34,026
負担金	67,350	60,737	6,613
租税公課	322,089	267,302	54,787
経常費用計	14,635,737,170	13,577,416,355	1,058,320,815
評価損益等調整前当期経常増減額	23,886,310	△ 1,532,529	25,418,839
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	23,886,310	△ 1,532,529	25,418,839
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	23,886,310	△ 1,532,529	25,418,839
一般正味財産期首残高	128,450,024	129,982,553	△ 1,532,529
一般正味財産期末残高	152,336,334	128,450,024	23,886,310
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	2,336,019	1,002,229	1,333,790
基本財産受取利息	2,336,019	1,002,229	1,333,790
一般正味財産への振替額	△ 2,336,019	△ 1,002,229	△ 1,333,790
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	222,899,872	222,899,872	0
指定正味財産期末残高	222,899,872	222,899,872	0
III 正味財産期末残高	375,236,206	351,349,896	23,886,310

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

平成25年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会)を採用している。

なお、平成27年度まで法人会計区分に表示していた収益及び費用について、「公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について」(平成27年3月26日公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会)が公表され、法人会計区分の義務づけが緩和されたことに伴い、平成28年度より法人会計区分を省略し、公益目的事業会計の区分に含めて表示している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

② その他の有価証券

移動平均法による原価法によっている。なお、市場性のある有価証券は、時価により評価する基準を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法によっている。

② 無形固定資産 定額法によっている。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

固定資産売買取引に準じた方法によっている。なお、リース契約が1取引あたりのリース料総額が300万円以下の少額リース資産及び個々のリース物件のリース料総額が30万円未満のリース資産については、賃貸借取引に準じた方法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	22,899,872	0	20,000,000	2,899,872
投資有価証券	200,000,000	20,000,000	0	220,000,000
小 計	222,899,872	20,000,000	20,000,000	222,899,872
特定資産				
退職給付引当資産	828,090,304	86,421,423	49,814,763	864,696,964
小 計	828,090,304	86,421,423	49,814,763	864,696,964
合 計	1,050,990,176	106,421,423	69,814,763	1,087,596,836

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産積立預金	2,899,872	(2,899,872)	(0)	(0)
投資有価証券	220,000,000	(220,000,000)	(0)	(0)
小 計	222,899,872	(222,899,872)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	864,696,964	(0)	(0)	(864,696,964)
小 計	864,696,964	(0)	(0)	(864,696,964)
合 計	1,087,596,836	(222,899,872)	(0)	(864,696,964)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	帳 簿 価 格	時 価	評 価 損 益
基本財産			
第21回なごやか市民SDGS未来債	20,000,000	19,382,000	▲ 618,000
名古屋市第533回10年公募公債(10年)	200,000,000	187,360,000	▲ 12,640,000
特定資産			
第19回なごやか市民債	50,000,000	49,690,000	▲ 310,000
第237回共同発行市場公募地方債	100,000,000	90,100,000	▲ 9,900,000
愛知県・名古屋市折半保証第181回名古屋高速道路債	200,000,000	177,720,000	▲ 22,280,000
愛知県令和6年度第8回公募公債	200,000,000	179,820,000	▲ 20,180,000
合 計	770,000,000	704,072,000	▲ 65,928,000

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

[単位:円]

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,336,019
合 計	2,336,019

6 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

その他固定資産 下水道部において水質試験に用いる分析装置である。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2 引当金の明細

[単位:円]

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	73,449,737	76,868,461	73,449,737	0	76,868,461
退職給付引当金	828,090,304	86,421,423	49,814,763	0	864,696,964

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	三菱UFJ銀行普通預金	運転資金	4,167,978,986
	未収金		企業庁受託金等	51,403,357
	前払金		役員傷害保険料等	101,180
	貯蔵品	本社及び各事業所 収入印紙	契約用	324,900
流動資産合計				4,219,808,423
(固定資産)				
基本財産	基本財産積立預金	三菱UFJ銀行定期預金	共用財産であり、うち93.5%は公益目的保有財産に供し、6.5%は管理運営に供し、運用益を公益目的の事業及び管理運営財源として使用	2,899,872
	投資有価証券	名古屋市第533回10年公募公債(10年)	共用財産であり、うち93.5%は公益目的保有財産に供し、6.5%は管理運営に供し、運用益を公益目的の事業及び管理運営財源として使用	200,000,000
		第21回なごやか市民SDGS未来債	共用財産であり、うち93.5%は公益目的保有財産に供し、6.5%は管理運営に供し、運用益を公益目的の事業及び管理運営財源として使用	20,000,000
特定資産	退職給付引当資産	第19回なごやか市民債	職員退職金支払いに備えたもの	50,000,000
		第237回共同発行市場公募地方債	"	100,000,000
		愛知県・名古屋市折半保証第181回名古屋高速道路債	"	200,000,000
		愛知県令和6年度第8回公募公債	"	200,000,000
		三菱UFJ銀行普通預金	"	142,335,097
		JA愛知県信連定期貯金	"	172,361,867
その他の固定資産	リース資産	各事業所	公益目的保有財産であり、公益目的事業で使用	63,465,026
	リース資産減価償却累計額			△ 28,268,961
	電話加入権	本社	共用財産であり、うち99%は公益目的保有財産に供し、1%は管理運営に供し、公益目的の事業及び管理運営で使用	28,500
固定資産合計				1,122,821,401
資産合計				5,342,629,824
(流動負債)				
	未払金		業者等未払金	3,985,267,337
	預り金		職員給与等源泉所得税等	4,800,501
	1年以内返済予定リース債務		未経過リース料1年内	12,723,009
	賞与引当金		翌期職員賞与支給見込額のうち当期処理分	76,868,461
流動負債合計				4,079,659,308
(固定負債)				
	リース債務		未経過リース料1年超	23,037,346
	退職給付引当金	職員に係るもの	職員退職金支払いに備えたもの	864,696,964
固定負債合計				887,734,310
負債合計				4,967,393,618
正味財産				375,236,206